

日興FWS・ Jリートインデックス 【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 **1** 期
決算日 2022年8月1日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

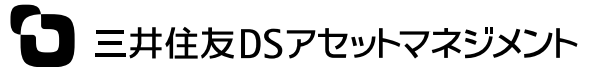
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2022年 8 月 1 日)	9,752	0	△2.5	4,660.43	△1.7	0.4	98.8	660

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証REIT指数に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの基準価額と東証REIT指数の指数値の間に乖離が発生する可能性があります。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	% -	4,740.13	% -	% -	% -
8 月 末	10,020	0.2	4,755.00	0.3	0.6	98.3
9 月 末	9,710	△ 2.9	4,605.71	△ 2.8	0.5	98.1
10 月 末	9,776	△ 2.2	4,660.54	△ 1.7	0.5	98.4
11 月 末	9,368	△ 6.3	4,470.13	△ 5.7	0.5	98.7
12 月 末	9,691	△ 3.1	4,624.94	△ 2.4	0.4	99.0
2022年 1 月 末	9,166	△ 8.3	4,372.24	△ 7.8	0.4	98.4
2 月 末	8,901	△ 11.0	4,243.65	△ 10.5	0.5	98.4
3 月 末	9,506	△ 4.9	4,536.64	△ 4.3	0.4	98.5
4 月 末	9,394	△ 6.1	4,483.12	△ 5.4	0.5	98.6
5 月 末	9,558	△ 4.4	4,563.32	△ 3.7	0.5	99.0
6 月 末	9,399	△ 6.0	4,487.40	△ 5.3	0.4	98.8
7 月 末	9,687	△ 3.1	4,628.79	△ 2.3	0.4	98.9
(期 末) 2022年 8 月 1 日	9,752	△ 2.5	4,660.43	△ 1.7	0.4	98.8

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,752円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証REIT指数に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの基準価額と東証REIT指数の指数値の間に乖離が発生する可能性があります。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(REIT)に投資することにより、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和政策の維持が示されたこと

下落要因

- 新型コロナの新たな変異ウイルスの感染拡大や、ウクライナ情勢が緊迫化したこと

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

Jリート市場は下落しました。

期初から12月にかけては、デルタ型の感染が拡大し下落基調で推移しました。また、1月から3月中旬にかけてオミクロン型の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などを

受けて下落幅は拡大しました。その後、日銀の金融緩和政策の維持が示されたことで、期末にかけて回復傾向となりました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

「Jリート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

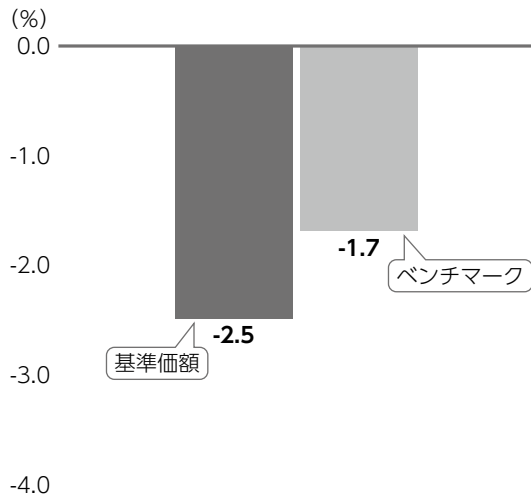
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-2.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を0.8%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	300

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	13円	0.137%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,478円です。
(投信会社)	(8)	(0.082)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.054	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(5)	(0.054)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	19	0.196	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

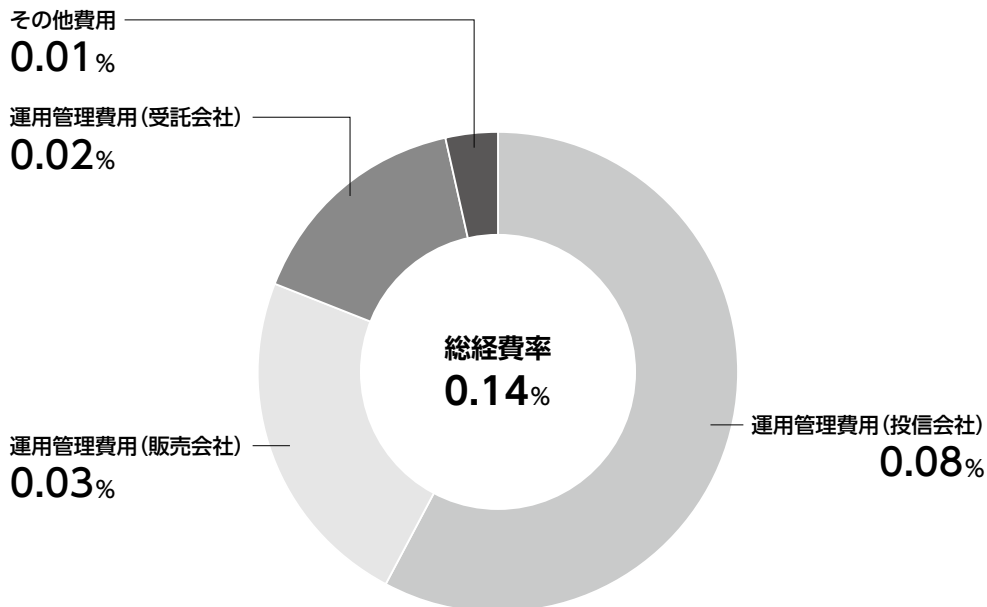
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 243,683	千円 651,630	千口 3,566	千円 9,240

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・Jリートインデックス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,655	百万円 344	% 6.1	百万円 3,692	百万円 879	% 23.8

※平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 34

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日興FWS・Jリートインデックス

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	193千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	16千円
(c) (b) / (a)	8.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 —		百万円 1		百万円 —	当初設定時または当初運用時における取得等

■ ■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 240,117	千円 661,067

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,565,754,685口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 661,067	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	661,299	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	661,299,793円
コール・ローン等	232,566
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	661,067,227
(B) 負 債	577,424
未払解約金	230,960
未払信託報酬	333,219
その他未払費用	13,245
(C) 純資産総額(A-B)	660,722,369
元 本	677,494,848
次期繰越損益金	△ 16,772,479
(D) 受益権総口数	677,494,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,752円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額706,908,297円、期中一部解約元本額30,413,449円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 54円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 55
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,256,651
売 買 益	19,612,803
売 買 損	△ 356,152
(C) 信 託 報 酬 等	△ 459,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,796,851
(E) 追加信託差損益金	△35,569,330
(配当等相当額)	(△ 11)
(売買損益相当額)	(△35,569,319)
(F) 合 計(D+E)	△16,772,479
次期繰越損益金(F)	△16,772,479
追加信託差損益金	△35,569,330
(配当等相当額)	(1,527,709)
(売買損益相当額)	(△37,097,039)
分配準備積立金	18,796,851

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,292,024円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,504,827
(c) 収益調整金	1,527,709
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	20,324,560
1万口当たり当期分配対象額	300.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第34期（2021年8月26日から2022年2月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率	純資産額
	円	騰落率	東証REIT指数	騰落率			
30期 (2020年2月25日)	27,133	8.4	4,616.86	8.5	1.1	98.8	7,948
31期 (2020年8月25日)	21,827	△19.6	3,707.66	△19.7	0.8	98.4	6,848
32期 (2021年2月25日)	25,508	16.9	4,330.11	16.8	0.8	97.9	7,697
33期 (2021年8月25日)	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9	7,535
34期 (2022年2月25日)	24,907	△8.2	4,210.46	△8.5	0.5	98.3	8,187

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

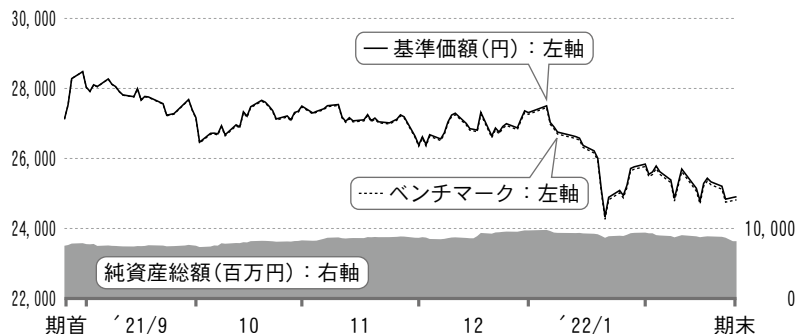
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	円	騰落率	東証REIT指数	騰落率		
(期首) 2021年8月25日	27,121	—	4,601.21	—	0.6	98.9
8月末	28,032	3.4	4,755.00	3.3	0.6	98.3
9月末	27,166	0.2	4,605.71	0.1	0.5	98.0
10月末	27,497	1.4	4,660.54	1.3	0.5	98.4
11月末	26,385	△2.7	4,470.13	△2.8	0.5	98.7
12月末	27,310	0.7	4,624.94	0.5	0.4	99.0
2022年1月末	25,839	△4.7	4,372.24	△5.0	0.4	98.4
(期末) 2022年2月25日	24,907	△8.2	4,210.46	△8.5	0.5	98.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年8月26日から2022年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	27,121円
期末	24,907円
騰落率	-8.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年8月26日から2022年2月25日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

下落要因

- ・ 1月以降、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染が拡大したことやウクライナ情勢が緊迫化したこと

▶ 投資環境について（2021年 8 月26日から2022年 2 月25日まで）

Ｊリート市場は下落しました。

期初から 9 月にかけては、中国の住宅開発大手の中国恒大集団の債務問題や、F O M C（米連邦公開市場委員会）を受けて日本を含めグローバルに金利が上昇するなか、軟調な展開となりました。その後、10月には緊急事態宣言が解除され、経済正常化期待から、いったんは上昇するものの、その後はもみ合いで推移しました。1 月から期末にかけては、新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などを受けて下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年 8 月26日から2022年 2 月25日まで）

リート組入比率

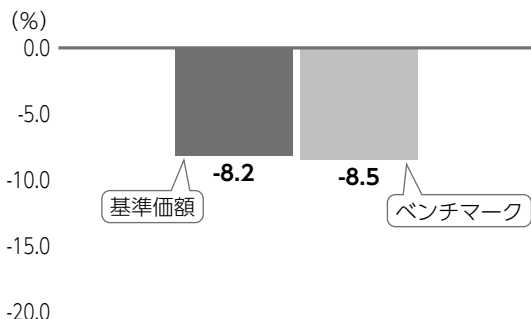
東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証 R E I T 指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年8月26日から2022年2月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

期間における基準価額の騰落率は-8.2%となり、ベンチマークの騰落率-8.5%を0.3%上方乖離しました。

上方乖離要因

・現金などのキャッシュポジションが相場下落時にプラス寄与したこと

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年8月26日から2022年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション) (投資信託証券)	10円 (0) (10)	0.039% (0.000) (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.039	

期中の平均基準価額は26,793円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月26日から2022年2月25日まで)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
	口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	58 8,030	33 4,484	
	サンケイリアルエステート投資法人	116 (22)	52 (-)	6,055 (-)
	サンケイリアルエステート 新	- (△ 22)	- (-)	- (-)
	SOSILA物流リート投資法人	163 24,247	75 11,890	
	SOSILA物流リート新	△ 15 (15)	- (-)	- (-)
	東海道リート投資法人	16 1,722	6 644	
	日本アコモデーションファンド投資法人	99 62,582	55 34,508	
	森ヒルズリート投資法人	343 51,936	193 28,093	
	産業ファンド投資法人	412 84,892	232 44,355	
	アドバンス・レジデンス投資法人	291 104,506	164 55,863	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	195 40,964	84 17,584	
	ケネディクス・レジデ 新	△ 5 (5)	- (-)	- (-)
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	155 (9)	75 (-)	29,921 (-)
	GLP投資法人	940 175,241	529 96,518	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	144 45,786	75 23,943	
	コンフォリア・レジ 新	△ 4 (4)	- (-)	- (-)
	日本プロロジスリート投資法人	468 174,887	226 80,513	
	日本プロロジスリート新	△ 2 (2)	- (-)	- (-)
	星野リゾート・リート投資法人	55 33,422	25 16,418	

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	星野リゾート・リート新	△ 6 (6)	— (4,018)	— (—)	— (—)
	Oneリート投資法人	56 (5)	16,653 (1,449)	27 (—)	8,051 (—)
	イオンリート投資法人	345	52,334	192	28,402
	ヒューリックリート投資法人	303	49,782	152	25,294
	ヒューリックリート投資 新	△ 12 (12)	— (2,039)	— (—)	— (—)
	日本リート投資法人	90	37,771	50	19,734
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	58	1,317	3,116	70,620
	積水ハウス・リート投資法人	942	78,362	495	39,769
	積水ハウス・リート 新	△ 25 (25)	— (2,189)	— (—)	— (—)
	トーセイ・リート投資法人	60	7,908	35	4,550
	ケネディクス商業リート投資法人	116	32,570	65	17,729
	ヘルスケア&メディカル投資法人	88	10,843	38	5,475
	ヘルスケア&メディカル投資 新	△ 16 (16)	— (1,996)	— (—)	— (—)
	サムティ・レジデンシャル投資法人	43	5,237	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	940	153,556	530	84,625
	いちごホテルリート投資法人	39	3,369	17	1,375
	ラサールロジポート投資法人	357	67,583	201	36,520
	スターアジア不動産投資法人	309	18,600	170	10,102
	マリモ地方創生リート投資法人	41	3,321	10	1,267
	マリモ地方創生リート新	△ 16 (16)	— (2,042)	— (—)	— (—)
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	128	72,781	63	36,247
	三井不ロジパーク 新	△ 5 (5)	— (2,725)	— (—)	— (—)
	大江戸温泉リート投資法人	37	2,816	17	1,179
	投資法人みらい	396	18,021	197	9,771
	投資法人みらい 新	△ 42 (42)	— (1,983)	— (—)	— (—)
	森トラスト・ホテルリート投資法人	65	8,563	31	3,889
	三菱地所物流リート投資法人	71	34,789	24	11,701
	三菱物流REIT 新	— (9)	— (3,662)	— (—)	— (—)
	CREロジスティクスファンド投資法人	119 (22)	24,952 (4,641)	63 (—)	12,725 (—)
	ザイマックス・リート投資法人	35	4,004	7	808
ザイマックス・リート 新	— (4)	— (452)	— (—)	— (—)	
タカラレーベン不動産投資法人	138 (33)	15,482 (3,672)	65 (—)	7,439 (—)	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	タカラレーベン不動産投 新	(△ 33)	(-3,672)	(-)	(-)
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	115	18,748	64	10,093
	日本ビルファンド投資法人	356	242,897	186	124,229
	日本ビルファンド新	(△ 9)	(-)	(-)	(-)
	ジャパンリアルエステイト投資法人	290	192,285	163	102,908
	日本都市ファンド投資法人	1,468	148,748	828	81,655
	オリックス不動産投資法人	578	105,476	327	56,697
	日本プライムリアルティ投資法人	204	79,428	100	38,292
	日本プライムリアルティ新	(△ 6)	(-)	(-)	(-)
	NTT都市開発リート投資法人	313	46,124	156	23,628
	NTT都市開発リート投 新	(△ 7)	(-)	(-)	(-)
	東急リアル・エステート投資法人	196	37,103	110	20,350
	グローバル・ワン不動産投資法人	203	23,832	114	13,119
	ユナイテッド・アーバン投資法人	655	91,979	370	50,892
	森トラスト総合リート投資法人	209	30,211	116	16,362
	インヴィンシブル投資法人	1,283	51,416	724	28,295
	フロンティア不動産投資法人	104	51,465	59	28,476
	平和不動産リート投資法人	191	29,545	106	15,537
	日本ロジスティクスファンド投資法人	197	62,528	97	31,116
	日本ロジスティクス F 新	(△ 9)	(-)	(-)	(-)
	福岡リート投資法人	150	24,995	85	13,885
	ケネディクス・オフィス投資法人	89	63,325	50	35,017
	いちごオフィスリート投資法人	239	20,473	136	11,556
	大和証券オフィス投資法人	44	31,731	15	10,174
	阪急阪神リート投資法人	133	21,380	74	11,246
	スターツプロシード投資法人	46	10,848	26	5,928
	大和ハウスリート投資法人	(471)	(154,977)	(247)	(79,830)
	大和証券リビング投資法人	(15)	(4,526)	(-)	(-)
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	892	54,814	503	29,767
	大和証券リビング投資法人	308	34,875	93	9,730
ジャパンエクセレント投資法人	270	36,455	153	20,182	

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

Jリート・インデックス・マザーファンド

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 R E I T 指 数 先 物 取 引	百万円 83	百万円 83	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月26日から2022年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 29

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,302千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	512千円
(c) (b) / (a)	15.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月26日から2022年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月25日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評価額	組入比率
		口		口		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		130		155		20,336	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		159		245		26,313	0.3
サンケイリアルエステート 新		22		—		—	—
S O S I L A 物流リート投資法人		273		361		52,706	0.6
東海道リート投資法人		48		58		6,229	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		225		269		161,400	2.0
森ヒルズリート投資法人		769		919		125,903	1.5
産業ファンド投資法人		928		1,108		187,362	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人		653		780		249,600	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		447		558		105,573	1.3
アクティブピア・プロパティーズ投資法人		327		416		161,408	2.0
GLP 投資法人		2,115		2,526		428,914	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		294		363		111,441	1.4
日本プロロジスリート投資法人		1,035		1,277		430,349	5.3
星野リゾート・リート投資法人		101		131		83,578	1.0
One リート投資法人		101		135		37,948	0.5
イオンリート投資法人		766		919		129,303	1.6
ヒューリックリート投資法人		575		726		112,530	1.4
日本リート投資法人		201		241		86,037	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		3,058		—		—	—
積水ハウス・リート投資法人		1,923		2,370		180,120	2.2
トーセイ・リート投資法人		135		160		20,128	0.2
ケネディクス商業リート投資法人		260		311		80,953	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		139		189		26,233	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		143		186		21,743	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		2,112		2,522		380,065	4.6
いちごホテルリート投資法人		105		127		10,121	0.1
ラサールロジポート投資法人		800		956		158,218	1.9
スターアジア不動産投資法人		669		808		46,298	0.6
マリモ地方創生リート投資法人		59		90		11,205	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		243		308		162,624	2.0
大江戸温泉リート投資法人		102		122		8,039	0.1
投資法人みらい		747		946		45,171	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人		151		185		22,699	0.3
三菱地所物流リート投資法人		166		213		91,909	1.1
三菱物流 R E I T 新		—		9		3,883	0.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人		224		302		57,500	0.7
ザイマックス・リート投資法人		92		120		13,824	0.2
ザイマックス・リート 新		—		4		460	0.0
タカラレーベン不動産投資法人		202		308		34,280	0.4
タカラレーベン不動産投 新		33		—		—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		254		305		44,560	0.5
日本ビルファンド投資法人		740		910		595,140	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		653		780		475,020	5.8
日本都市ファンド投資法人		3,295		3,935		364,381	4.5

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期		末	
	口	数	口	数	組入比率	
オリックス不動産投資法人		1,302		1,553	245,529	3.0
日本プライムリアルティ投資法人		429		533	197,743	2.4
N T T 都市開発リート投資法人		591		748	110,853	1.4
東急リアル・エステート投資法人		438		524	94,005	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		455		544	59,350	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,471		1,756	229,860	2.8
森トラスト総合リート投資法人		467		560	76,384	0.9
インヴィンシブル投資法人		2,880		3,439	131,369	1.6
フロンティア不動産投資法人		229		274	127,958	1.6
平和不動産リート投資法人		423		508	70,459	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人		427		527	157,467	1.9
福岡リート投資法人		339		404	62,337	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		202		241	162,434	2.0
いちごオフィスリート投資法人		536		639	52,589	0.6
大和証券オフィス投資法人		136		165	114,015	1.4
阪急阪神リート投資法人		293		352	50,793	0.6
スターツプロシード投資法人		101		121	27,176	0.3
大和ハウスリート投資法人		932		1,171	363,595	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,005		2,394	137,655	1.7
大和証券リビング投資法人		842		1,057	110,773	1.4
ジャパンエクセレント投資法人		608		725	92,220	1.1
合 計	口	数	口	数	額	比率
	64銘柄	40,580	63銘柄	45,588	8,046,086	98.3%

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、日本アコモーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄	別	期		末	
		買 建	額	売 建	額
国内	東 証 R E I T		百万円 37		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	期		末
	評 価	額	比 率
投 資 証 券		千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		8,046,086	92.3
投 資 信 託 財 産 総 額		673,822	7.7
		8,719,908	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,719,908,905円
コール・ローン等	558,965,555
投資証券(評価額)	8,046,086,600
未収配当金	109,704,750
差入委託証拠金	5,152,000
(B) 負 債	532,777,507
未 払 金	2,876,400
未 払 解 約 金	529,900,815
その他未払費用	292
(C) 純資産総額(A-B)	8,187,131,398
元 本	3,287,096,881
次期繰越損益金	4,900,034,517
(D) 受益権総口数	3,287,096,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,907円

※当期における期首元本額2,778,402,071円、期中追加設定元本額1,439,836,804円、期中一部解約元本額931,141,994円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	156,657,276円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	263,167,836円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	155,927,338円
イオン・バランス戦略ファンド	3,549,904円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,884,709,895円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	13,514,612円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	55,206,577円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	40,771,712円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	134,083,111円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	72,177,449円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	57,685,577円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	23,580,456円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	1,792,224円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	50,226,491円
日興FWS・Jリートインデックス	167,777,205円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	1,430,999円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,640,595円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	45,635,891円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	39,625,387円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	51,548,899円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド2021-05(リスク3%)<適格機関投資家限定>	64,387,447円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月26日 至2022年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	200,736,523円
受 取 配 当 金	200,766,119
受 取 利 息	425
そ の 他 収 益	6
支 払 利 息	△ 30,027
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 978,893,440
売 買 益	13,255,981
売 買 損	△ 992,149,421
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 3,493,600
取 引 益	1,755,600
取 引 損	△ 5,249,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 4,765
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 781,655,282
(F) 前期繰越損益金	4,756,900,318
(G) 解約差損益金	△ 1,505,533,165
(H) 追加信託差損益金	2,430,322,646
(I) 合計(E+F+G+H)	4,900,034,517
次期繰越損益金(I)	4,900,034,517

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。